

# 健全化比率DB (松戸市)

『健全化比率DB』は、健全化比率の基礎データからの分析、他団体との比較、独自比率の算定などができる、市区町村財政分析データベースです。

「\*」印は、財政統計研究所の算定データです。

資料作成/財政統計研究所		データ年度 選択団体名	2007(H19)年 松戸市	2008(H20)年 松戸市	2009(H21)年 松戸市	2010(H22)年 松戸市	2011(H23)年 松戸市	
健全化判断比率一覧	1-001	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)	5.20	2.23				
	1-002	実質赤字比率 *	5.43	2.32				
	1-003	早期健全化基準(11.25~15%)	-11.25	-11.25				
	1-004	(参考)公営比率 *	10.51	9.12				
	1-005	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-)	10.98	9.49				
	1-006	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)	15.71	11.35				
	1-007	連結実質赤字比率 *	16.41	11.82				
	1-008	早期健全化基準(16.25~20%)	-16.25	-16.25				
	1-009	実質公債費比率(3ヵ年平均)	7.42	8.23				
	1-010	実質公債費比率 *	6.80	6.98				
	1-011	単年度実質公債費比率(本年度)	7.14	7.31				
	1-012	補正単年度実質公債費比率(本年度)	7.14	7.31				
	1-013	将来負担比率	30.1	25.2				
	1-014	将来負担比率 *	31.7	26.4				
	1-015	補正将来負担比率	12.3	12.3				
	1-016	修正将来負担比率	12.9	12.9				
	1-017	補正修正将来負担比率	12.9	12.9				
	1-018	参考資料 *	臨時財政対策債発行可能額(本年度)/標準財政規模(本年度)	4.24	3.95			
	1-019	元利償還金等に係る基準財政需要額算入額(本年度)/標準財政規模(本年度)	11.84	11.93				
	1-020	標準財政規模増減率(5年)	(本年度/5年前)	-0.61	6.34			
	1-021	補正標準財政規模増減率(5年)	(本年度/5年前)	-4.82	2.14			
	1-022	人口増減率(5 (本年度/3.31住基人口/5年前/3.31住基人口)	1.41	1.72				
	1-023	人口増減率(5 (国調人口/前回・国調人口)	1.66	1.66				
	1-024	市町村類型等 (前年度市町村類型等)	都市IV-3	都市IV-3				
	1-025	財政統計研究所 * (切捨処理後の比率)	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)	5.20	2.23			
	1-026	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)	15.71	11.34				
	1-027	実質公債費比率(3ヵ年平均)	7.4	8.2				
	1-028	将来負担比率	30.1	25.1				
	1-029	総務省 公表比率	実質赤字比率	-	-			
	1-030	連結実質赤字	-	-				
		実質公債費比率(3ヵ年平均)	7.4	8.2				
		将来負担比率	30.1	25.1				
実質赤字比率	2-031	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	切捨て	5.20	2.23			
	2-032	実質赤字比率(総務省)	切捨て	-	-			
	2-033	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	四捨五入	5.20	2.23			
	2-034	補正実質黒字比率(+) 又は 補正実質赤字比率(-) *	四捨五入	5.43	2.32			
	2-035	早期健全化基準(11.25~15%)		-11.25	-11.25			
	2-036	実質赤字額又は黒字額 (一が赤字)	A (本年度分)	4,017,504	1,733,713			
	2-037	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D (本年度分)	77,235,402	77,637,736			
	2-038	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C (本年度分)	73,960,913	74,570,677			
	2-039	臨時財政対策債発行可能額	D (本年度分)	3,274,489	3,067,059			
	2-040	実質赤字比率の算定に用いた、一般	一般会計等1	会計名	一般会計	一般会計		
2-041	会計等の会計名と実質収支額 (1~	一般会計等1	実質収支額	4,017,504	1,733,713			

2-042	16) 実質赤字比率=A/B*100が負数の場合における、A/B*100の絶対値	一般会計等2	会計名					
2-043		一般会計等2	実質収支額					
2-044		一般会計等3	会計名					
2-045		一般会計等3	実質収支額					
2-046		一般会計等4	会計名					
2-047		一般会計等4	実質収支額					
2-048		一般会計等5	会計名					
2-049		一般会計等5	実質収支額					
2-050		一般会計等6	会計名					
2-051		一般会計等6	実質収支額					
2-052		一般会計等7	会計名					
2-053		一般会計等7	実質収支額					
2-054		一般会計等8	会計名					
2-055		一般会計等8	実質収支額					
2-056		一般会計等9	会計名					
2-057		一般会計等9	実質収支額					
2-058		一般会計等10	会計名					
2-059		一般会計等10	実質収支額					
2-060		一般会計等11	会計名					
2-061		一般会計等11	実質収支額					
2-062	一般会計等12	会計名						
2-063	一般会計等12	実質収支額						
2-064	一般会計等13	会計名						
2-065	一般会計等13	実質収支額						
2-066	一般会計等14	会計名						
2-067	一般会計等14	実質収支額						
2-068	一般会計等15	会計名						
2-069	一般会計等15	実質収支額						
2-070	一般会計等16	会計名						
2-071	一般会計等16	実質収支額						
2-072		一般会計等	合計(1~16)	4,017,504	1,733,713			
連結実質赤字比率	3-073	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		切捨て	15.71	11.34		
	3-074	連結実質赤字比率(総務省)		切捨て	-	-		
	3-075	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	15.71	11.35		
	3-076	補正連結実質黒字比率(+) 又は 補正連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	16.41	11.82		
	3-077	早期健全化基準(16.25~20%)			-16.25	-16.25		
	3-078	公営会計連結黒字比率(+) 又は 公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	10.51	9.12		
	3-079	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	10.98	9.49		
	3-080	連結実質赤字額又は黒字額 (一が赤字)	A	(本年度分)	12,135,127	8,811,705		
	3-081	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	B=C+D	(本年度分)	77,235,402	77,637,736		
	3-082	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	C	(本年度分)	73,960,913	74,570,677		
	3-083	臨時財政対策債発行可能額	D	(本年度分)	3,274,489	3,067,059		
	3-084	連結実質赤字比率の	1	一般会計等	合計	4,017,504	1,733,713	
	3-085	算定に用いた、会計	2	公営事業1	事業区分	①	①	
	3-086	名と実質収支額また	3	公営事業1	会計名	国民健康保険特	国民健康保険特別会計	
	3-087	は資金不足・剰余額	4	公営事業1	実質収支額	770,566	610,313	
	3-088	(1~116) 連結実	5	公営事業2	事業区分	②	②	
3-089	質赤字比率	6	公営事業2	会計名	介護保険特別会	介護保険特別会計		
3-090	=A/B*100が負数の	7	公営事業2	実質収支額	640,309	663,960		
3-091	場合における、	8	公営事業3	事業区分	⑤	③		
3-092	A/B*100の絶対値	9	公営事業3	会計名	老人保健事業特	後期高齢者医療特別会計		

3-093		公営事業3	実質収支額	379,007	118,793		
3-094		公営事業4	事業区分	⑦	⑤		
3-095		公営事業4	会計名	駐車場事業特別	老人保健事業特別会計		
3-096		公営事業4	実質収支額	26,434	10,731		
3-097		公営事業5	事業区分	⑨	⑦		
3-098		公営事業5	会計名	松戸競輪特別会	駐車場事業特別会計		
3-099		公営事業5	実質収支額	869,917	20,945		
3-100		公営事業6	事業区分	0	⑨		
3-101		公営事業6	会計名		松戸競輪特別会計		
3-102		公営事業6	実質収支額		755,325		
3-103		公営事業7	事業区分	0	0		
3-104		公営事業7	会計名				
3-105		公営事業7	実質収支額				
3-106		公営事業8	事業区分	0	0		
3-107		公営事業8	会計名				
3-108		公営事業8	実質収支額				
3-109		公営事業9	事業区分	0	0		
3-110		公営事業9	会計名				
3-111		公営事業9	実質収支額				
3-112		公営事業10	事業区分	0	0		
3-113		公営事業10	会計名				
3-114		公営事業10	実質収支額				
3-115		公営事業11	事業区分	0	0		
3-116		公営事業11	会計名				
3-117		公営事業11	実質収支額				
3-118		公営事業12	事業区分	0	0		
3-119		公営事業12	会計名				
3-120		公営事業12	実質収支額				
3-121		公営事業13	事業区分	0	0		
3-122		公営事業13	会計名				
3-123		公営事業13	実質収支額				
3-124		法適1	会計名	水道事業会計	水道事業会計		
3-125		法適1	資金不足・剰余額	2,193,436	1,723,435		
3-126		法適2	会計名	病院事業会計	病院事業会計		
3-127		法適2	資金不足・剰余額	3,133,438	3,044,196		
3-128		法適3	会計名	0	0		
3-129		法適3	資金不足・剰余額	0	0		
3-130		法適4	会計名	0	0		
3-131		法適4	資金不足・剰余額	0	0		
3-132		法適5	会計名	0	0		
3-133		法適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-134		法適6	会計名	0	0		
3-135		法適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-136		法適7	会計名	0	0		
3-137		法適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-138		法適8	会計名	0	0		
3-139		法適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-140		法適9	会計名	0	0		
3-141		法適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-142		法適10	会計名	0	0		
3-143		法適10	資金不足・剰余額	0	0		

3-144	61	法適11	會計名	0	0		
3-145	62	法適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-146	63	法適12	會計名	0	0		
3-147	64	法適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-148	65	法適13	會計名	0	0		
3-149	66	法適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-150	67	法適14	會計名	0	0		
3-151	68	法適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-152	69	法適15	會計名	0	0		
3-153	70	法適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-154	71	法適16	會計名	0	0		
3-155	72	法適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-156	73	法適17	會計名	0	0		
3-157	74	法適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-158	75	法適18	會計名	0	0		
3-159	76	法適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-160	77	法適19	會計名	0	0		
3-161	78	法適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-162	79	法非適1	會計名	公設地方卸売市	公設地方卸売市場事業特別会計		
3-163	80	法非適1	資金不足・剰余額	33,254	22,722		
3-164	81	法非適2	會計名	下水道事業特別	下水道事業特別会計		
3-165	82	法非適2	資金不足・剰余額	71,262	107,572		
3-166	83	法非適3	會計名	0	0		
3-167	84	法非適3	資金不足・剰余額	0	0		
3-168	85	法非適4	會計名	0	0		
3-169	86	法非適4	資金不足・剰余額	0	0		
3-170	87	法非適5	會計名	0	0		
3-171	88	法非適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-172	89	法非適6	會計名	0	0		
3-173	90	法非適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-174	91	法非適7	會計名	0	0		
3-175	92	法非適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-176	93	法非適8	會計名	0	0		
3-177	94	法非適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-178	95	法非適9	會計名	0	0		
3-179	96	法非適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-180	97	法非適10	會計名	0	0		
3-181	98	法非適10	資金不足・剰余額	0	0		
3-182	99	法非適11	會計名	0	0		
3-183	100	法非適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-184	101	法非適12	會計名	0	0		
3-185	102	法非適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-186	103	法非適13	會計名	0	0		
3-187	104	法非適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-188	105	法非適14	會計名	0	0		
3-189	106	法非適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-190	107	法非適15	會計名	0	0		
3-191	108	法非適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-192	109	法非適16	會計名	0	0		
3-193	110	法非適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-194	111	法非適17	會計名	0	0		

3-195		112	法非適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-196		113	法非適18	会計名	0	0		
3-197		114	法非適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-198		115	法非適19	会計名	0	0		
3-199		116	法非適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-200		A	連結黒字赤字額	合計(1~116)	12,135,127	8,811,705		
4-201	実質公債費比率*	四捨五入	(3カ年平均)	7.41762	8.23262			
4-202	実質公債費比率(総務省)	切捨て	(3カ年平均)	7.4	8.2			
4-203	実質公債費比率1*	四捨五入	(前々年度分)	7.83804	9.32672			
4-204	実質公債費比率2*	四捨五入	(前年度分)	7.61469	8.39264			
4-205	実質公債費比率3*	四捨五入	(本年度分)	6.80011	6.97850			
4-206	補正単年度実質公債費比率*		(本年度分)	7.14366	7.30624			
4-207	実質公債費負担額1	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(前々年度分)	5,300,940	6,400,944			
4-208	実質公債費負担額2	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(前年度分)	5,225,976	5,714,482			
4-209	実質公債費負担額3	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(本年度分)	4,630,141	4,771,422			
4-210	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(前々年度分)	76,288,889	77,453,637			
4-211	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(前々年度分)	72,281,418	73,845,002			
4-212	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(前々年度分)	4,007,471	3,608,635			
4-213	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯	(前々年度分)	8,657,957	8,823,489			
4-214	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(前年度分)	77,453,637	77,235,402			
4-215	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(前年度分)	73,845,002	73,960,913			
4-216	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(前年度分)	3,608,635	3,274,489			
4-217	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯	(前年度分)	8,823,489	9,146,194			
4-218	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(本年度分)	77,235,402	77,637,736			
4-219	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(本年度分)	73,960,913	74,570,677			
4-220	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(本年度分)	3,274,489	3,067,059			
4-221	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯	(本年度分)	9,146,194	9,264,596			
4-222	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	(前々年度分)	9,466,898	10,899,110			
4-223		② 積立不足額を考慮して算定した額	(前々年度分)					
4-224		③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還額	(前々年度分)	0	0			
4-225		④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債の発行額	(前々年度分)	4,215,252	4,039,491			
4-226		⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた額	(前々年度分)	3,090	0			
4-227		⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	273,657	285,832			
4-228		⑦ 一時借入金の利子	(前々年度分)	0	0			
4-229		⑧ 特定財源の額	(前々年度分)					
4-230		⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	2,082,032	1,922,784			
4-231		⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	513,574	445,637			
4-232		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額	(前々年度分)	2,844,020	3,216,410			
4-233		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元金)	(前々年度分)	2,913,577	2,925,267			
4-234		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	24,085	26,389			
4-235		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	280,669	287,002			
4-236		⑮ 標準税収入額等	(前々年度分)	68,067,500	70,995,997			
4-237		⑯ 普通交付税額	(前々年度分)	4,213,918	2,849,005			
4-238		⑰ 臨時財政対策債発行可能額	(前々年度分)	4,007,471	3,608,635			
4-239		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方債	(前々年度分)	0	0			
4-240		⑥の内訳	PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	0	0		
4-241			いわゆる五省協定等により、利	(前々年度分)	0	0		
4-242			国営土地改良事業並びに独立	(前々年度分)	0	0		
4-243			地方公務員等共済組合が建設	(前々年度分)	0	0		
4-244			社会福祉法人が施設の建設の	(前々年度分)	18,078	18,078		
4-245			損失補償又は保証に係る債務	(前々年度分)	0	0		

4-246		地方公共団体以外の者の債務(前々年度分)		0	
4-247		その他これらに準ずると認めら(前々年度分)	252,576	265,045	
4-248		利子補給に係るもの(前々年度分)	3,003	2,709	
4-249	前年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(前年度分)	9,724,142	10,652,692	
4-250	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(前年度分)			
4-251	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(前年度分)	0	0	
4-252	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(前年度分)	4,039,491	3,924,641	
4-253	礎数値 前年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(前年度分)	0	0	
4-254	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(前年度分)	285,832	283,343	
4-255	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(前年度分)	0	0	
4-256	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(前年度分)			
4-257	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	1,922,784	1,724,665	
4-258	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	445,637	332,266	
4-259		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(前年度分)	3,216,410	3,775,043	
4-260		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利(前年度分)	2,925,267	2,994,559	
4-261		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	26,389	28,794	
4-262		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	287,002	290,867	
4-263		⑮ 標準税収入額等(前年度分)	70,995,997	71,952,935	
4-264		⑯ 普通交付税額(前年度分)	2,849,005	2,007,978	
4-265		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(前年度分)	3,608,635	3,274,489	
4-266		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(前年度分)	0	0	
4-267		⑥の内訳			
4-268		PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(前年度分)	0	0	
4-269		いわゆる五省協定等により、利(前年度分)	0	0	
4-270		国営土地改良事業並びに独立(前年度分)	0	0	
4-271		地方公務員等共済組合が建設(前年度分)	0	0	
4-272		社会福祉法人が施設の建設の(前年度分)	18,078	17,568	
4-273		損失補償又は保証に係る債務(前年度分)		0	
4-274		地方公共団体以外の者の債務(前年度分)		0	
4-275		その他これらに準ずると認めら(前年度分)	265,045	263,361	
4-276		利子補給に係るもの(前年度分)	2,709	2,414	
4-276	本年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(本年度分)	9,506,325	9,733,184	
4-277	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(本年度分)			
4-278	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(本年度分)	0	0	
4-279	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(本年度分)	3,986,667	3,968,794	
4-280	礎数値 本年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(本年度分)	0	0	
4-281	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(本年度分)	283,343	334,040	
4-282	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(本年度分)	0	0	
4-283	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(本年度分)			
4-284	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	1,724,665	1,512,806	
4-285	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	332,266	272,401	
4-286		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(本年度分)	3,775,043	4,145,952	
4-287		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利(本年度分)	2,994,559	3,021,454	
4-288		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	28,794	31,972	
4-289		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	290,867	280,011	
4-290		⑮ 標準税収入額等(本年度分)	71,952,935	72,425,456	
4-291		⑯ 普通交付税額(本年度分)	2,007,978	2,145,221	
4-292		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(本年度分)	3,274,489	3,067,059	
4-293		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(本年度分)	0	0	
4-294		⑥の内訳			
4-295		PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(本年度分)	0	0	
4-296		いわゆる五省協定等により、利(本年度分)	0	0	
4-296		国営土地改良事業並びに独立(本年度分)	0	0	

4-297		地方公務員等共済組合が建設	(本年度分)	0	0			
4-298		社会福祉法人が施設の建設の	(本年度分)	17,568	17,568			
4-299		損失補償又は保証に係る債務	(本年度分)		0			
4-300		地方公共団体以外の者の債務	(本年度分)		0			
4-301		その他これらに準ずると認めら	(本年度分)	263,361	314,337			
4-302		利子補給に係るもの	(本年度分)	2,414	2,135			
将来負担比率	5-303	将来負担比率*	早期健全化基準(市町村350%政令市400%)	四捨五入	30.149	25.195		
	5-304	将来負担比率(総務省)		切捨て	30.1	25.1		
	5-305	補正将来負担比率*		四捨五入	31.673	26.378		
	5-306	修正将来負担比率*(連結実質黒字額を黒字要素として算定)		四捨五入	12.327	12.307		
	5-307	補正修正将来負担比率*		四捨五入	12.950	12.885		
	5-308	将来負担額	A	(本年度分)	186,626,598	177,810,072		
	5-309	充当可能財源等	B	(本年度分)	166,098,084	160,583,364		
	5-310	将来負担額(将来負担額から充当可能)	A-B	(本年度分)	20,528,514	17,226,708		
	5-311	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=E+F	(本年度分)	77,235,402	77,637,736		
	5-312	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	E	(本年度分)	73,960,913	74,570,677		
	5-313	臨時財政対策債発行可能額	F	(本年度分)	3,274,489	3,067,059		
	5-314	元利償還等に係る基準財政需要額算	D(=実質公債費比率の⑨~⑭・⑰)	(本年度分)	9,146,194	9,264,596		
	5-315	標準財政規模から元利償還等に係る	C-D	(本年度分)	68,089,208	68,373,140		
	5-316	将来負担比率の算定	将来負担額	地方債の現在高	96,899,582	92,161,133		
	5-317	に用いた、将来負担	債務負担行為に基づく支出予定額		9,347,833	9,170,770		
	5-318	額等の算出に係る基	公営企業債等繰入見込額		45,828,254	43,236,264		
	5-319	礎数値	将来負担	組合等負担等見込額	69,252	34,289		
	5-320	比率=[A-B]/[C-D]		退職手当負担見込額	34,480,939	33,206,542		
	5-321	*100		設立法人の負債額等負担見込額	計	738	1,074	
	5-322			地方道路公社	0	0		
	5-323			土地開発公社	0	0		
	5-324			第三セクター等	738	1,074		
	5-325			連結実質赤字額	0	0		
	5-326			組合等連結実質赤字額負担見込額	0	0		
	5-327		充当可能財源	充当可能基金	12,464,506	11,451,458		
	5-328		等	充当可能特定歳入	計	57,157,981	55,300,187	
	5-329			うち都市計画税	56,309,123	54,612,186		
	5-330			基準財政需要額算入見込額	96,475,597	93,831,719		
	5-331		A	将来負担額	合計	186,626,598	177,810,072	
	5-332		B	充当可能財源等	合計	166,098,084	160,583,364	
	5-333		A-B	将来負担比率算定の分子の額	合計	20,528,514	17,226,708	
	5-334		D	算入公債費等の額	合計	9,146,194	9,264,596	
	5-335		C-D	将来負担比率算定の分母の額	合計	68,089,208	68,373,140	
	参考比率	6-336		実質黒字比率(+)又は実質赤字比率(-)		5.20	2.23	
		6-337	財政統計研究所*	連結実質黒字比率(+)又は連結実質赤字比率(-)		15.71	11.34	
6-338		(切捨処理後の比率)	実質公債費比率(3ヵ年平均)		7.4	8.2		
6-339			将来負担比率		30.1	25.1		
6-340			実質赤字比率	-	-			
6-341		総務省 公表比率	連結実質赤字比率	-	-			
6-342			実質公債費比率(3ヵ年平均)		7.4	8.2		
6-343			将来負担比率		30.1	25.1		
6-344		参考比率分母(1)*	実質黒字額又は赤字額/歳入総額		3.45	1.38		
6-345		⇒ 歳入総額	連結実質黒字額又は赤字額/歳入総額		10.41	7.03		
6-346		実質公債費負担額/歳入総額		3.97	3.81			
6-347		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入総額		17.62	13.75			

6-348	参考比率分母(2)*	実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	4.37	1.78		
6-349	⇒ 歳入一般財源等	連結実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	13.20	9.04		
6-350		実質公債費負担額/歳入一般財源等	5.04	4.90		
6-351		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入一般財源等	22.34	17.68		
6-352	参考比率分母(3)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	7.05	3.02		
6-353	⇒ 基準財政需要額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	21.29	15.35		
6-354		実質公債費負担額/基準財政需要額	8.12	8.31		
6-355		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政需要額	36.02	30.02		
6-356	参考比率分母(4)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	7.32	3.14		
6-357	⇒ 基準財政収入額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	22.11	15.95		
6-358		実質公債費負担額/基準財政収入額	8.44	8.64		
6-359		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政収入額	37.41	31.19		
6-360	参考比率分母(5)*	実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	8.48	3.64		
6-361	⇒ 住民基本台帳人口	連結実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	25.62	18.48		
6-362		実質公債費負担額/住民基本台帳人口	9.77	10.01		
6-363		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/住民基本台帳人口	43.33	36.13		
6-364	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額	4,017,504	1,733,713		
6-365		連結実質黒字額又は赤字額	12,135,127	8,811,705		
6-366		実質公債費負担額	4,630,141	4,771,422		
6-367		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)	20,528,514	17,226,708		
6-368	参考比率分母	(1)歳入総額	116,525,762	125,276,890		
6-369		(2)歳入一般財源等	91,905,680	97,452,474		
6-370		(3)基準財政需要額	56,986,564	57,388,829		
6-371		(4)基準財政収入額	54,881,125	55,233,934		
6-372		(5)住民基本台帳人口(2012(H24)年度より外国人人口を含む)	473,727	476,813		
対前年増減	7-373 実質赤字比率	実質黒字比率又は実質赤字比率		-2.97		
	7-374 対前年増減*	補正実質黒字比率又は補正実質赤字比率		-3.11		
	7-375	早期健全化基準		0.00		
	7-376 (参考)公営比率	公営会計連結黒字比率又は公営会計連結赤字比率		-1.39		
	7-377 対前年増減*	補正公営会計連結黒字比率又は補正公営会計連結赤字比率		-1.48		
	7-378 連結実質赤字比率	連結実質黒字比率又は連結実質赤字比率		-4.36		
	7-379 対前年増減*	補正連結実質黒字比率又は補正連結実質赤字比率		-4.59		
	7-380	早期健全化基準		0.00		
	7-381 実質公債費比率	実質公債費比率(3年平均)		0.82		
	7-382 対前年増減*	単年度実質公債費比率		0.18		
	7-383	補正単年度実質公債費比率		0.16		
	7-384 将来負担比率	将来負担比率		-4.95		
	7-385 対前年増減*	補正将来負担比率		-5.29		
	7-386	修正将来負担比		-0.02		
	7-387	補正修正将来負担比率		-0.06		
	7-388 健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額		-2,283,791		
	7-389 対前年増減*	連結実質黒字額又は赤字額		-3,323,422		
	7-390	実質公債費負担額		141,281		
	7-391	将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)		-3,301,806		
	7-392 健全化比率分母	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)		402,334		
	7-393 対前年増減*	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を除く)		609,764		
	7-394	臨時財政対策債発行可能額		-207,430		
	7-395 参考比率分母	歳入総額		8,751,128		
	7-396 対前年増減*	歳入一般財源等		5,546,794		
	7-397	基準財政需要額		402,265		
	7-398	基準財政収入額		352,809		

団体指定・健全化比率DB

松戸市・2007年～2012年・連結会計決算

サンプル・一部表示 / 財政統計研究所

財政統計資料館  
<http://zaisei.net/>